

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	10 生活・環境
----	----------

政策	1 総合的に地球温暖化対策に取り組みます
----	----------------------

施策	1 省エネルギーの推進
----	-------------

施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、第2次静岡市地球温暖化対策実行計画を平成28年3月に策定し、「2022年度の市域から発生する温室効果ガスの量を、基準年度（2013年度）に対して10%削減」という目標を掲げ取組を推進しています。温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと「省エネルギー施設や設備の導入」、「省エネルギーのための行動」などの取組を実施し、省エネルギーを推進します。
-------	--

評価責任者	所属	環境局 環境創造課
	氏名	課長 佐藤 暢久

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	防犯灯LED化率については目標を概ね達成しているものの、省エネルギーに取り組む市民の割合や中小企業者の二酸化炭素削減量が目標に対し実績が低かったため当該評価とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	59.0%	49.9%	86.0%	b	
成果指標	省エネルギーに取り組む市民の割合	57.8% (平成30年度)	2	60.1%	—	—	—	市民意識調査により4年間で53.2% (H27) から57.8% (H30) と4.6P上昇しているため、同様に4.6P上昇の目標を設定した。
			3	61.3%	—	—	—	
			4	62.4%	—	—	—	
			1	45.0t-CO2	37.5t-CO2	83.3%	c	
	二酸化炭素削減量	121.8t-CO2 (平成30年度)	2	45.0t-CO2	—	—	—	平成27～30年度の4か年の削減実績の平均値を基に、45.0t-CO2と設定した。
			3	45.0t-CO2	—	—	—	
			4	45.0t-CO2	—	—	—	
			1	78.2%	78.1%	99.9%	a	
	防犯灯LED化率	71.5% (平成30年度)	2	85.2%	—	—	—	R4年度末までに市内の防犯灯の約93%をLED化する計画に基づき、R1、R2年度は自治会・町内会に実施した要望調査の結果を、R3、R4年度については計画を基に目標値を設定した。
			3	89.9%	—	—	—	
			4	93.2%	—	—	—	
			指標成果以外の					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地球温暖化対策普及啓発事業	①エスパルスホームゲームでの啓発活動 ②エスパルスホームゲーム外での啓発活動 ③民間事業者と連携したイベントの開催	1	1	15,695	0	12,582	1.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
防犯灯LED化事業	①自治会・町内会の防犯灯LED化に対する補助金交付	2	1	63,000	0	60,836	1.1	0.6	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
中小企業向け省エネルギー対策支援事業	①中小企業者省エネルギー整備導入事業補助金交付	3	1	1,800	0	1,245	0.4	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
中小企業者向け省エネアドバイザー派遣事業	①中小企業者向け省エネアドバイザー派遣	4	1	210	0	165	0.4	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
エコアクション21取得事業者支援事業	①エコアクション21取得事業者支援補助金交付	5	1	300	0	270	0.2	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	省エネに取り組む市民の割合が減少しているため、単なるイベントの開催にとどまらず、市民の皆さんが省エネの実践に結び付くための普及啓発活動が必要となる。	省エネ製品への買替行動の促進や、ライフスタイルの変革など、より具体的な行動を促すため、多様な主体と連携を図り、様々な分野で個人の意識変革を促す事業を実施していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	10 生活・環境
----	----------

評価責任者	所属	環境局 環境創造課
	氏名	課長 佐藤 暢久

政策	1 総合的に地球温暖化対策に取り組みます
----	----------------------

施策	2 地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進
----	----------------------------

施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電所への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、平成28年4月から第2次静岡市地球温暖化対策実行計画をスタートさせ、更なる温室効果ガスの削減に向けて取組を推進しています。温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと「再生可能エネルギーの導入」に係る取組を実施し、「地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進」を推進します。
-------	--

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標である「市内の電気消費量に対する再生可能エネルギーの構成割合」が、順調に目標値を達成したことから評価を「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	再生可能エネルギーの導入割合 （平成25年度電気使用量比）	23.2% （平成29年度）	1	23.3%	23.8%	102.1%	a	算出方法：（太陽光発電量（推計値）＋風力発電量（実績）＋バイオマス発電量（実績）＋水力発電量（中小水力含む）（実績））／平成25年度市内電力消費量 第2次静岡市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和4年度の目標達成に向け、年0.1%の拡大を目標に設定した。
			2	23.4%	—	—	—	
			3	23.5%	—	—	—	
			4	23.6%	—	—	—	
		1						
		2						
		3						
		4						

指標以外の成果

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
次世代エネルギーパーク関連施設管理運営事業	①静岡市風力発電施設「風電君」の管理運営 ②小型風力発電施設「風レンズ風車」の維持管理 ③三保貝島環境啓発広場管理運営	1	1	7,723	0	6,956	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
中山間地域への再生可能エネルギー導入の促進	①地域住民、NPO、エネルギー事業者等の合同勉強会の開催 ②清沢地区小水力発電導入促進協議会の開催	2	1	0	0	0	0.2	0.0	0.0	△
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	・令和元年度に目標値を達成したため、新たな目標値を設定する必要がある。 ・中山間地域への導入にあたり、採算性を確保することが困難なことから協議が進んでいない。	・令和2年度に、環境審議会等の意見を踏まえ新たな目標値を設定する。 ・新たな地点で導入に向けた取組が始まっていることから、現状を把握したうえで必要な支援を行っていく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	10 生活・環境
----	----------

政策	1 総合的に地球温暖化対策に取り組みます
----	----------------------

施策	3 災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化
----	-------------------------

施策の目的	東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響により、電力需給がひっ迫するなど、従来の大規模集中型エネルギー供給システムのリスクが顕在化しました。さらには火力発電への依存度の高まりによる温室効果ガス排出量の増加についても喫緊の課題となっています。このような中、平成28年4月から第2次静岡市地球温暖化対策実行計画をスタートさせ、更なる温室効果ガスの削減に向けて取組を推進しています。温室効果ガスの削減に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと、相互に連携し分散型エネルギーとして期待される「燃料電池や蓄電池などの導入」、「次世代自動車の導入」などの取組を実施し、災害に強く環境に優しいエネルギーの分散化を目指します。
-------	---

評価責任者	所属	環境局 環境創造課
	氏名	課長 佐藤 暢久

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	いずれの成果指標も目標値を上回っているため施策の目的が達成されていると評価できる。一方、「分散型エネルギーを確保した住宅の割合」は、イベント来場者アンケートにより実施したため、市民意識調査と比較し年齢、世帯構成、区域等など対象が大きく異なることから参考値とする。このため、総合評価を「A」とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	18.7%	31.8%	170.0%	s	
成果指標	分散型エネルギーを確保した住宅の割合	18.3% (平成30年度)	2	19.1%	—	—	—	市民意識調査により3年間で17.0% (H27) から18.3% (H30) と1.3P上昇しているため、4年間で計1.7P上昇の目標を設定
			3	19.5%	—	—	—	
			4	20.0%	—	—	—	
			1	1,634台	1,743台	106.7%	s	
	次世代自動車（EV、PHV、FCV）普及台数	1,469台 (平成30年度)	2	1,799台	—	—	—	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画における令和4年度目標台数より現状値を踏まえ、年約165台の導入を目標に設定
			3	1,964台	—	—	—	
			4	1,964台	—	—	—	
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
静岡型水素タウン促進事業	①水素エネルギー活用促進協議会の開催 ②水素燃料電池展の開催 ③る・く・ると連携した子ども向けの普及機発 ④調査・研究、新技術開発に対する支援	1	1	15,138	0	3,610	1.5	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
静岡型水素タウン促進事業費助成	①水素エネルギーを活用する機器の導入に対する助成	2	1	8,800	0	3,870	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
次世代エネルギーパーク関連施設管理運営事業	①静岡市風力発電施設「風電君」の管理運営 ②小型風力発電施設「風レンズ風車」の維持管理 ③三保貝島環境啓発広場管理運営	3	1	7,723	0	6,956	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画上実施時期が到来していない)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	水素社会を実現するためには、需要側、供給側双方の取組が必要となる。現在、需要側において機器の導入支援を行うことで普及台数の拡大を目指しているものの、目標達成にはさらなる取組が必要となる。	従来実施してきた事業のみでは、FCVや水素ステーションを大幅に拡大することができないため、産学官が連携し、FCVの導入拡大及び水素ステーションを両輪で進めるための施策を検討していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	10 生活・環境
----	----------

政策	1 総合的に地球温暖化対策に取り組みます
----	----------------------

施策	4 気候変動に適応した対策の推進
----	------------------

施策の目的	<p>今後、地球温暖化（気候変動）の進行により、自然環境や人間社会に大きな影響が出ることが予測されています。この気候変動の影響に対処するためには、温室効果ガスの削減等を行う「緩和策」だけでなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して対策を行う「適応策」を進めることが求められています。</p> <p>本市では、平成27年11月に閣議決定された国の気候変動の影響への適応計画や地方公共団体の役割を踏まえ、本市の地域特性にあった適応計画を策定し、気候変動の影響による被害を最小限に抑えることを目指します。なお、適応策の分野は、農林水産業・水環境・自然生態系・自然災害・健康・産業経済など多岐にわたることから、国や県、事業所などと連携した体制の整備を検討します。</p>
-------	---

評価責任者	所属	環境局 環境創造課
	氏名	課長 佐藤 暢久

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	意識調査が実施できなかったため認知度は図れなかったものの、庁内の体制整備や実施計画の策定など、全体体制整備に向け着実に取組を進めているため当該評価とした。
	令和2年度	—	理由	—
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。

※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠	
	成果指標	気候変動に適応するための体制整備	未整備 （平成30年度）	1	実施計画策定	実施計画策定	100.0%		a
2				庁外体制整理	—	—	—		
3				庁外体制整理	—	—	—		
4				全体体制整備	—	—	—		
地球温暖化への適応についての認知度		31.0% （平成29年度）	1	34.6%	—	—	—	H30年度市調査：31% — H25年度調査（民間企業実施）：28% = 3%（5年間） 適応策の推進により5年間で3倍の認知度向上を目標値として設定した。	
			2	36.4%	—	—	—		
			3	38.2%	—	—	—		
			4	40.0%	—	—	—		
指標以外の			1						
			2						
			3						
			4						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地球温暖化対策（適応策）の推進	①静岡市気候編成適応策アクションプランの進捗管理 ②庁外の体制整備に向けた関係機関との調整	1	1	0	0	0	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。
 ※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	現在、静岡県において適応策を推進するための「適応センター」を設置しているが、二重行政とならないため、本市が「適応センター」を設置する場合は、役割分担等について検討を進める必要がある。	国や県、浜松市などと連携し、各機関の役割分担等について整理することで、静岡県内全体での適応策推進体制を検討していく。
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—